



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 フィーチャ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4052 URL https://ficha.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 脇 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 立花 嵩大 TEL 03-6907-0312
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	77	47.6	△12	—	△13	—	△11	—
2022年6月期第1四半期	52	△20.5	△28	—	△28	—	△28	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △11百万円 (—%) 2022年6月期第1四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△2.05	—
2022年6月期第1四半期	△5.18	—

(注) 1. 2022年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	576	557	96.7
2022年6月期	599	568	94.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 557百万円 2022年6月期 568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	512	33.9	81	216.6	81	203.9	66	127.5	11.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	5,544,752株	2022年6月期	5,544,752株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	5,544,752株	2022年6月期1Q	5,502,404株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、あおり運転や高齢運転者による交通事故が社会課題となる中、自動車向け先進運転支援システム(ADAS)、ドライバー監視システム(DMS)の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも様々な分野で多数行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、量産案件を中心とした新規案件の獲得及びディープラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を積極的に進め、当社ライセンス製品の量産台数は累計で170万台を突破しました。また、主力事業であるモビリティ事業に加え、スマートインフラ事業、DX(AI-OCR)事業へとサービス分野を広げ、事業の拡大を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前期新型コロナウイルス感染症拡大による顧客予算の縮小の反動で、受託開発案件の受注が回復してきたことから、前年同四半期比で受託開発収入が増加しました。また、前年に引き続きドライブレコーダーの量産が好調であったこと及び新車向け車載カメラの量産が開始したことにより、前年同四半期比でライセンス収入が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高77,758千円(前年同四半期比47.6%増)、営業損失12,986千円(前年同四半期は営業損失28,096千円)、経常損失13,119千円(前年同四半期は経常損失28,223千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失11,341千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,521千円)となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は528,350千円(前連結会計年度末比21,945千円減)となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が27,843千円増加したものの、法人税、消費税の納付及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により現金及び預金が53,386千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は47,809千円(同1,353千円減)となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が806千円減少したこと及び長期前払費用が2,314千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は576,160千円(同23,299千円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19,017千円(同11,948千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が4,413千円減少したこと及び未払消費税等が8,998千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は19,017千円(同11,948千円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は557,142千円(同11,351千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が11,341千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2022年8月12日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,602	417,216
売掛金及び契約資産	57,860	85,704
仕掛品	60	1,677
前払費用	21,772	23,752
流動資産合計	550,296	528,350
固定資産		
有形固定資産	10,846	10,039
無形固定資産	2,065	1,948
投資その他の資産	36,251	35,821
固定資産合計	49,163	47,809
資産合計	599,459	576,160
負債の部		
流動負債		
未払金	6,494	7,573
未払法人税等	5,872	1,458
未払消費税等	15,319	6,321
賞与引当金	—	227
その他	3,279	3,438
流動負債合計	30,966	19,017
負債合計	30,966	19,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,394	285,394
資本剰余金	269,084	269,084
利益剰余金	10,865	△476
株主資本合計	565,344	554,002
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,149	3,140
その他の包括利益累計額合計	3,149	3,140
純資産合計	568,493	557,142
負債純資産合計	599,459	576,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	52,664	77,758
売上原価	17,398	26,939
売上総利益	35,266	50,818
販売費及び一般管理費	63,362	63,804
営業損失(△)	△28,096	△12,986
営業外収益		
受取利息	8	12
営業外収益合計	8	12
営業外費用		
為替差損	135	145
営業外費用合計	135	145
経常損失(△)	△28,223	△13,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,223	△13,119
法人税等	298	△1,777
四半期純損失(△)	△28,521	△11,341
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,521	△11,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△28,521	△11,341
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	167	△9
その他の包括利益合計	167	△9
四半期包括利益	△28,354	△11,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,354	△11,351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年10月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2022年10月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2022年9月29日開催の定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して従来の取締役に対する金銭報酬枠とは別枠で年額50,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び対象取締役へ発行または処分される当社の普通株式の上限は23,000株とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年11月7日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 11,100株
(3) 発行価額	1株につき844円
(4) 発行価額の総額	9,368,400円
(5) 資本組入額	1株につき422円
(6) 資本組入額の総額	4,684,200円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役 1名 11,100株